

独立行政法人国立公文書館平成16年度予算概算要求状況

運営費交付金算定ルールについて

独立行政法人国立公文書館の平成16年度の運営費交付金の算定に当たっては、「平成16年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」(閣議了解)及び中期目標を踏まえ、平成16年度の事業等経費について徹底した見直し等を図り、平成16年度の運営費交付金の所要額を算出することとした。

なお、国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上のため、政策係数の伸び率は6.4%とした。(前年度運営費交付金に対しては、5.3%増額となる。)

【運営費交付金の算定ルール】

1. 事業費、管理費

$$\begin{array}{ccccccccc} 15 \text{ 年度予算} & & \text{一時経費} & & \text{効率化係数} & & \text{消費者物価指数} & & \text{政策係数} & & \text{一時経費} \\ \text{16 年度概算要求額} = (1,224,375 - 0) \times & & 98.1\% \times & & 100\% \times & & 106.4\% & + & 38,809 \\ & & [23,332] & & & & & & [76,549] \end{array}$$

1,316,401千円

2. 人件費

$$\begin{array}{ccccccccc} 15 \text{ 年度予算} & & \text{昇給原資} & & \text{給与改定} & & \text{退職手当額減} \\ \text{16 年度概算要求額} = & 480,982 & + & 1,933 & + & 0 & - & 3,314 \\ & = & 479,601 \text{ 千円} & & & & & & \end{array}$$

3. 運営費交付金(1+2)

1,796,002千円